

【ビジョン】

健康100年都市 山形

【30年後の理想像】

市民の健康寿命が延びて
最期まで人生を楽しめる山形市

重点政策①概要

医療データの一元管理

【政策の目的】

市が市民の医療データのプラットフォームを作成することで総合判断ができるようにする。それによってより早く正確に診断できるようになり早期発見を促す。

【事業内容】

市内すべての病院が持っているカルテや症例を集めた医療ビッグデータをクラウド化し、市が一元管理する。各病院が、共有された医療ビッグデータを活用し、多角的な診察を行うことで、あらゆる病気の早期発見が実現される。

【費用】

プラットフォーム作成、維持管理費 2000万円

重点政策②概要

医療ビッグデータの活用

【政策の目的】

医療機関による精密な医療データと、脈拍・睡眠時間・血糖値などの健康データ(以下健康データと呼ぶ)をリンクさせることで、市民に生活習慣の見直しを促し、市民が病気にかかりにくい環境を作る。

【事業内容】

個人のウェアラブル端末で日常的に計測されている健康データを市に提供してもらい、AIによる医療ビッグデータを使った分析を行うことで、かかる可能性のある病気などの予測を立て、市民にフィードバックする。それによって市民のより効率的な健康管理を支援する。

【費用】

医療AI維持管理費 1.5億円
アプリ開発運営費 300万円

チーム名
ドクターX

ビジョン

健康100年都市 山形

メンバー
大舘希歩 松井大知
丹野颯一郎 庄司七星

30年後の理想のまち

【ビジョンが示す理想の状態】

市民の健康寿命が延びて、最期まで人生を楽しめる山形市になること。

【なぜ上の理想を実現したいのか？】

人生100年時代が到来するといわれる一方、平均寿命と健康寿命の差が問題視されており、30年後もその差は縮まらないと予測されている。そのため、山形市は予防医療を推進し市民一人一人の健康寿命を伸ばし、より健康に長生きできるまちを目指す。

現実のまち

【ビジョンと現状のギャップ】

平均寿命と健康寿命の差は約10年あり、人生最後の期間は健康のまま生きることが難しい社会である。

【現状が維持された場合の社会の姿】

市民一人ひとりの生きられる期間は延びるのに、一人で生きていくことが難しい期間が約10年間もあるという状態は改善されない。

重点政策①詳細

政策名 医療データの一元管理

政策の概要

【政策の目的】

山形市は、市民一人当たりの病院数が全国でも有数であり、診察を受けられる機会や場所が多いというメリットがある。その一方で、複数の病院で受診できる分、医療情報がバラバラになりやすい。そこで、市内すべての病院が持っているカルテや症例を集めた医療ビッグデータをクラウド化し、市が一元管理するためのプラットフォームを作る。各病院が、共有された医療ビッグデータを活用し、多角的な診察を行うことで、あらゆる病気の早期発見を実現する。

【誰のための政策か】

市民、医療機関

【政策を実施する主体】

市、病院

【政策を実施する期間】

2029—2049

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

この政策を行う上で、市民生活部・健康課に予防医療推進室を設置し、そこで一連の政策を進める。

市内すべての病院が持っているカルテや症例を集めた医療ビッグデータをクラウド化し、市が一元管理する。

そして、各病院がそれにアクセスできるようにし、今までひとつの病院だけで持っていた医療データを、病院同士が共有できるようにする。

そうすることで、一人の患者に対する様々な医療データを一括で見ることができるようになり、科をまたいだ診断(例えば眼科や整形外科のような)など、今までは難しかった総合診断ができるようになる。このように、市がひとつの総合病院のようになることで、より早く正確に診断できるようになり、病気の早期発見が可能になる。

【政策にかかる費用】

プラットフォームの作成・維持管理費
2000万円

【政策による影響への対策】

この政策を行う予防医療推進室は、情報企画課、健康課、市立病院などから各エキスパートを集めて設立する。医療データは重大な個人情報であるため、取り扱いの仕方が問題になるが、セキュリティー管理に精通した人材を登用することで、個人情報の安全を確保する。

重点政策②詳細

政策の概要

【政策の目的】

医療機関による精密な医療データと、健康データをリンクさせることで、市民に生活習慣の見直しを促し、市民が病気にかかりにくい環境を作る。

【誰のための政策か】

市民

【政策を実施する主体】

市

【政策を実施する期間】

2029—2049

政策名 医療ビッグデータの活用

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

30年後はウェアラブル端末が普及し、個人の端末で日常的に健康データを計測できるようになる。

そこで、現在山形市が開発中の健康アプリを通じて、市民が日常的に計測した健康データを市に提供してもらう。

その後、重点政策①で作ったプラットフォームにある「医療ビッグデータ」とリンクさせて山形市の医療AIによる分析をする。そして、かかる可能性のある病気や、生活習慣の改善についての提案を市民にフィードバックする。

それによって市民のより効率的な健康管理を支援することで、市民が病気にかかりにくい環境を作る。

【政策にかかる費用】

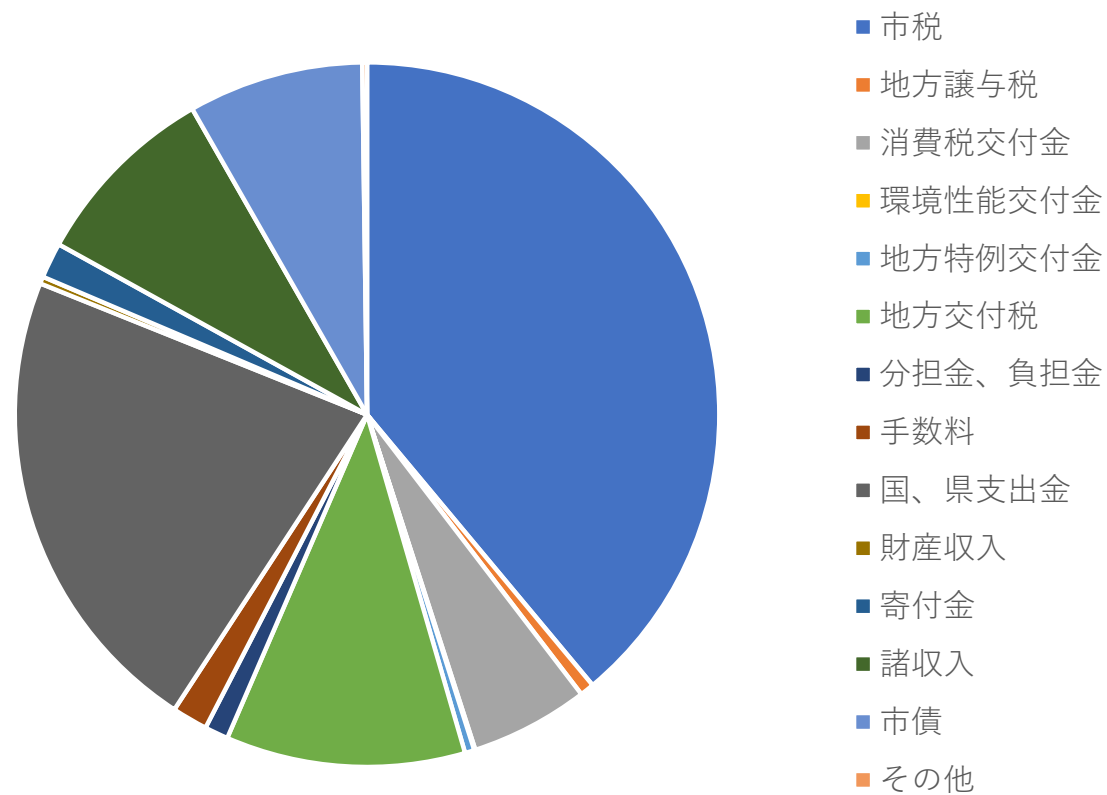
医療AI導入・維持管理費 1.5億円
アプリのアップデート・システム運営費 300万円

【政策による影響への対策】

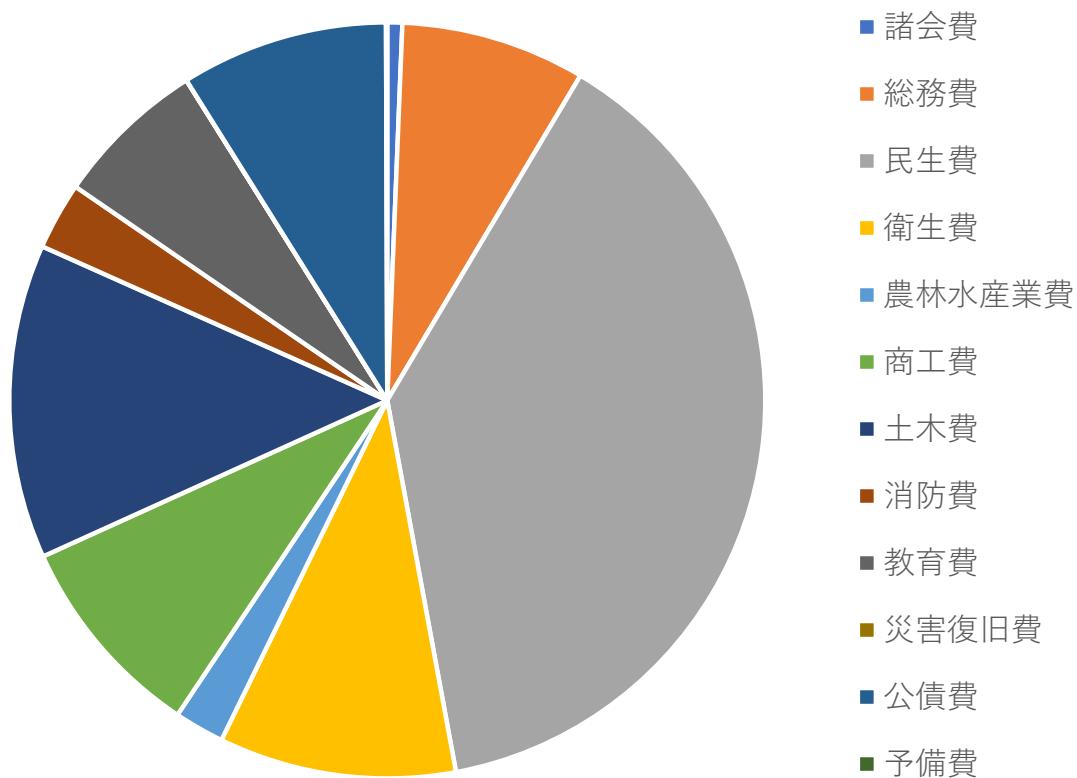
健康データを提供するのはあくまで任意であるため、データを提供してもらえるように働きかける必要がある。そこで、市に健康データを提供し、かつ病院による健康診断(定期健診)を受けた人の医療費を減額する。

2029年の自治体予算

歳入の部



歳出の部



予算の算出の対策

【重点政策予算の捻出方法】

プラットフォームの作成、維持管理費 2000万円
医療AIの導入、維持管理費 1.5億円
アプリの開発、運営費 300万

合計1億7300万円を教育費から捻出する

【現在の自治体予算からの変更点とその理由】

10年後、年少人口が約20%減少するため
その分教育費を20%減らし、1億7300万円を捻出する。

【予算面の変革に伴う対策】

この政策を続けることで、市民の健康寿命が延び、介護費や医療費が含まれる民生費の支出が少なくなっていく。初期費用の1億7300万円は教育費の減額分から捻出するが、政策を初めてからは、民生費を削って教育費を補填していく。